

## [総論]

# 新型コロナが社会経済にもたらしたものの —ポスト・コロナ社会を展望するために—

駒村 康平

慶應義塾大学経済学部教授

## ポスト・コロナ社会を展望する

2020年初めから突如発生した新型コロナにより世界の様相は一変した。この規模のパンデミックは1918年のスペイン風邪以来とされている。その頃は、第一次世界大戦終了後で福祉国家の黎明期であった。当面、期待されるのはワクチン接種であるが、本号が公刊される6月後半では、それほど大きな進展はないであろう。またワクチン接種が進んだとしても、社会経済はコロナ前に戻ることはいかないであろう<sup>1</sup>。

21世紀のパンデミックに対して、社会経済はどのように対応できたのだろうか、コロナ後の社会、ポスト・コロナ社会にどのような影響と後遺症を残していくのだろうかというのが、本特集の主題である。

本特集で取り上げた3つのテーマ（人口（石井論文）、労働（太田論文）、健康（岡本論文））の各論文を

読むにあたって、「弱者は災害に脆弱である」、特に高齢者、子ども、女性、格差に注目したい。

また新型コロナが短期・中期・長期のそれぞれに与える影響も意識しておく必要がある。人間は近視眼的な傾向が強いため、今の問題、「ウイズ・コロナ」に目が行きがちになるが、新型コロナが社会にもたらす中長期的な影響は甚大であり、今からその準備をしておく必要がある。

まず石井論文は、人口学の専門家として、人口動態に関する統計から現時点で把握できるコロナ影響を紹介している。まずコロナが死亡者に与える影響を超過死亡（平年の死者数をもとにした予想死者数より多い死亡者の数）をみると、日本は、超過死亡者が多数発生している諸外国とは異なる動きをして、死亡率が改善していることを確認している。ただし、死亡率の問題は、一時的なものかもしれない。問題は出生数の減少である。新型コロナによる出生数の低下が発生しており、加えて婚姻数も減少していることから今後も影響が続く可能性がある。新型コロナの影響が短期でとどまるかどうかは、今後の政府の対応次第かもしれない。もし出生数の低下が一時的な「テンポ効果」、すなわち、新型コロナの影響が婚姻・出産のタイミングをずらしただけならば、コロナが収束すれば出生数はその間の低下分も含めて回復するかもしれない。本当に取り戻せるのかが重要なポイントになる。若い世代がどのくらい新型コロナのダメージを受けたのか、それを政策が解消できるかにかかっている。

### こまむら こうへい

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。東洋大学教授、慶應義塾大学経済学部教授を経て現職。専門は社会保障論、経済政策。

著書に『中間層消滅』（角川新書、2015年）『日本の年金』（岩波新書、2014年）、『最低所得保障』（岩波書店、編著、2009年）、『大貧困社会』（角川SSC新書、2009年）、『社会のしんがり』（新泉社、2020年）、『年金はどうなる』（岩波書店、2003年）『みんなの金融』（新泉社、2021年）など。

新型コロナが労働に与えた影響は太田論文が取り扱っており、さまざまな統計を丁寧に駆使した分析により、飲食業、非正規雇用そして女性の雇用が大きなダメージを受けていることを確認している。まさに労働面でも、新型コロナは社会のアキレス腱をつき、格差拡大につながる可能性が高い。

新型コロナが健康や生活に与えた影響について、岡本論文は、新型コロナという感染症が格差などの社会的要因（健康の社会決定要因）を通じて「非感染症の蔓延」を引き起こしていることに注目している。特に不安やソーシャルディスタンスが引き起こすメンタルの悪化であり、自殺の増加につながった。また孤独・孤立は精神、身体上の問題を引き起こし、特に女性や子どもに深刻な影響を与えていることを確認している。

## 明らかになった医療システムの問題点

このほか、新型コロナで明らかになった日本社会の問題点を指摘しておきたい。最大の問題は、過度に楽観的で事態の先読みできず、その場しのぎのようなことになった政府のコロナ対策である。今後とも同じような「黒い象（ブラックエレファント）」<sup>2</sup>の襲来の可能性がある。ウィルスという変異する脅威に対して、国民の生命・健康を第一にした政策が採用されたのか、新型コロナ収束後は、この間の政策過程は調査、分析し、その是非の評価がなされるべきであろう。

政策過程とは別に、日本の社会システムで特に脆弱さが目立ったのは医療システムである。新型コロナ病床数の不足が、医療危機をもたらし、社会経済活動のブレーカーになり、国民に過大な負担を強いた<sup>3</sup>。

日本の人口当たりの病床数は世界でも最も多いにも関わらずなぜ新型コロナ病床数が足りないのか。その背景には、コロナ前からの長期課題になってきた医療システムの問題がある。端的には、人的資源が不十分な状態で、中小民間病院による競争的な医療サービスシステムを放置してきたことにある。欧州の医療システムは大規模の公立病院が多

く、国民の日常の医療サービスは、日本の診療所に相当する家庭医が担い、重度な疾病は、十分な人員と資本(装置)を持つ公立の大病院が担ってきた。

しかし、日本は、200床以下の民間中小病院が多く、診療報酬という疑似価格によって収益を確保し、他の病院と患者をめぐって競争的に経営してきた。民間中小病院にとって、新型コロナ患者の受け入れは、経営を悪化させることになるため、かなり高額インセンティブを付けないと対応しない<sup>4</sup>。

加えて、医療スタッフが少ないという問題もある。日本の人口当たり医師数は、先進国でも最低クラスである。医師数が少くなれば、専門医も少ないのは当然であり、コロナ重症患者が入るICUの専門医もドイツの4分の1にとどまる。少ない人的資源は医師だけではなく、看護師、技術者といった医療スタッフも脆弱である。例えば人工心肺装置「ECMO（エクモ）」を操作可能な臨床工学士も少ない。このため、世界有数の「ECMO（エクモ）」台数を保有しながら、それを動かすスタッフが不足して、稼働できない状態になった。病床といえECMO（エクモ）といえ、その他の医療機器も同様であるが、医療システムにおける資本(装置)と人的資源のアンバランスが課題である。

結局、2021年1月10日時点で、公立・公的等・民間別新型コロナ患者受け入れ可能医療機関の割合は、公立病院73%、公的病院85%に対して民間病院26%にとどまっている<sup>5</sup>。

日本の医療システムは機能・役割分担が不十分であり、かつ非常時には計画的、集権的に連携できないという欠点を持っていたわけである。新型コロナは日本の医療システムの欠陥を白日の下にさらし、「医療システム敗戦」ともいえる状況になっているが、新型コロナを機会にこのシステムの見直しが進むのであろうか。現在の議論を見る限りその期待はできない<sup>6</sup>。

## 長期的な課題—後遺症への準備

次に本特集の3論文を手掛かりに、新型コロナが今後の社会に残す後遺症を予測して、現時点か

ら速やかに対応の準備が必要であることを指摘しておきた。

## (1)人口構造と社会保障<sup>7</sup>

人口動態統計によると2020年度の出生数は84万人、死亡者は137万人となった。2017年の国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口の「出生中位・死亡中位」ケースでは2020年は「出生数が90万人、死亡者141万人」であり、「出生低位・死亡低位」ケースでは、「出生者80万人、死亡者数133万人」としている。2020年の「出生数・死亡数」ともに、2017年推計の「低位」と「中位」の中間あたりとなっておる。

むしろ、2020年の実績と一番近い推計は、2012年の国立社会保障・人口問題研究所の推計による2020年の推計値「出生中位・死亡低位」ケースで示されている「出生数83.6万、死亡者数138.7万人」である。もし2012年の「出生中位・死亡低位」の組み合わせのまま、今後進むと人口構造に影響を受ける社会保障制度はどうなるか。

2012から2020年間の現実の人口動態の影響を考慮しないと厳密な議論はできないが、2012年推計では、高齢化率は2060年で40.8%（2017年推計では38.1%）であり、高齢化率がピークになるのは2110年42.3%（2017年推計では38.3%）になるとされる。また2110年の人口が4371万人（2017年推計では5343万人）となり、2017年の出生中位・死亡中位と比較すると高齢化率は最大4%上昇、人口は最大約1000万人下まわることになる。

このような人口動態が続く場合、世代間扶養である年金財政は危機的な状況になる。2020年12月の年金数理部会のピアレビューによると、出生低位になった場合、経済前提の6つのケースのいずれも将来の所得代替率50%は維持できなくなる、つまり現行年金制度は維持できなくなる<sup>8</sup>。この際に特に課題になるのが、基礎年金の給付水準大幅な下落である。この対応方法として、非正規労働者への厚生年金適用が王道であることは論をまたないが、他方で、新型コロナで疲弊した中小企業が

厚生年金の適用拡大に対応できるかという問題もある。次の財政検証は2024年であるが、それまでにどのような別案を用意するかが重要になる。

## (2)新型コロナと働き方の変化

新型コロナが生産性に与える影響について、英国のマイクロデータ（企業月次データ）を使った分析では、コロナにより民間部門の全要素生産性は最大5%低下しているという研究がある。このように生産性は短期的には低下したが、長期的には、オンラインを使った在宅勤務の定着が労働生産性にどのような影響を与えるかによる。

在宅勤務が生産性に与える影響はプラスマイナスそれぞれあり、現時点では確定的なことは言えないであろう<sup>9</sup>。

ただし、長期的にはポスト・コロナ社会でもオンラインを使った在宅勤務がコロナ後も定着することで、生産性向上に寄与する可能性はある。Barrero et al (2020)はポスト・コロナでも業務の20%が在宅勤務として残る可能性があるとしている。その理由として、1) 在宅勤務が予想以上に快適だったこと、2) インターネット回線など在宅勤務に関する条件が整備できたこと、3) 在宅勤務への悪い思い込みが払拭できたこと、4) 通勤混雑や職場での感染の不安が続くこと、5) 在宅勤務を支える技術革新が続くこと、などがあげられる。この結果、1) 生産性の高い労働者ほど、人事上の評価という点から在宅勤務からメリットを受けること、2) 通勤の減少により都市中心部の消費が5～10パーセント減少すること、3) 企業と労働者が適切な在宅勤務計画を作ることができれば、生産性は5%上昇する可能性がある、としている。ただし、この生産性の上昇は勤務時間の節約などが反映されないので過少評価かもしれないとしている。

今後、日本でオンラインを使った在宅勤務が定着すると、東京一極集中はある程度緩和される可能性がある。職場への距離が居住地を決めるという制約は弱くなる。都市部からきわめて遠く離れた地域に居住するほどではないものの、通勤回数が減少した分、都市中心部からすこし離れた地域に

転居する労働者が増加する可能性もある。また在宅勤務により、産業革命前のような職住一体の生活になる可能性もあり、家族と一緒に過ごす時間が長くなる。他方で、在宅勤務増加しても家庭内の家事分担が夫婦間で平等化が進んでいるわけでもなく、妻の負担は大きいままであるという報告もある<sup>10</sup>。

### (3) オンラインに可能性と問題点

またオンラインによる会合や面談が一般化してくると人間関係の形成にも影響をもたらす可能性がある。脳神経科学が明らかにしているように安定した人間関係の形成のためには、身体の様々な知覚器官を使って相手の情報を集めることが重要になっている。特に対面での会合での顔の表情の動きは、人間の感情を知るための豊富な情報である。人間は視覚情報を取り入れ相手の心を読むというマインドリーディングをつかさどる脳神経部分が進化した。しかし、オンラインであれば、対面とは異なる負荷が脳にかかることになる<sup>11</sup>。オンラインによるコミュニケーションが人間の脳機能に与える影響は今後の研究課題であろう。

### (4) 新型コロナの社会の後遺症

#### 1) コロナと中高年

新型コロナによる自宅待機、ソーシャルディスタンスは、引退した高齢者を孤立・孤独化させ、身体面、精神面でのフレイルを進めてしまうことが確認されている<sup>12</sup>。

影響は引退した高齢者だけではない。長引く在宅勤務あるいは休業が人々の就労意欲や生産性に与える影響も重要である。労働意欲については、アメリカではコロナ対策のための給付金と一時的な離職をきっかけに、中高年の労働参加率が回復せず、特に55歳以上が早期引退を選択する可能性がある<sup>13</sup>とされている。

ただし、コロナが中高年齢者の労働意欲に与える影響については、令和3年高齢者白書は興味深い国際比較を紹介している。日本、アメリカ、スウェーデン、ドイツの60歳以上で収入を伴う仕事

をしている人のうち、新型コロナで仕事をする日数や時間が減ったと答えているのは、アメリカが一番高く、ドイツ、日本、スウェーデンの順になる。他方で、この回答をしたうちで、「収入の伴う仕事を続けたい」と回答している割合は、ドイツ、日本、スウェーデン、アメリカの順になっている。新型コロナを経験しても日本の中高齢層の就業意欲は低下していないことが確認できるとされている。

#### 2) 新型コロナが子どもの心身の成長に与える影響

新型コロナが親や子どもたちの精神面に与える影響も明らかになっている。全国的なロックダウンが開始された直後の2020年5-6月に行われた認定こども園協会による「新型コロナウイルスに係る緊急アンケート調査（設置者・子育て家庭向け）」では、就学前の子供を抱える保護者の4人に1人が厳しい心身状況に追い込まれていること、特に母親の負担が一著しく、感情の強い変化やストレス、一部に虐待の危険性も高まっていることが確認された。

2020年国立成育医療研究センター社会医学研究部「コロナ×こども本部」が2020年11月～12月に実施した「コロナ×こどもアンケート」（第4回調査コロナ）は1) 小学4～6年生の15%、中学生の24%、高校生の30%に、中等度以上のうつ症状がある、2) 小学4年生以上のこどもの6%が「ほとんど毎日」自殺や自傷行為について考えた（「死んだ方がいい、または自分を何らかの方法で傷つけようと思った」）、3) 回答した保護者の29%に中等度以上のうつ症状がある、と報告しており、相当深刻な状態となっていることがわかる。新型コロナで社会全体が荒むなかで、家庭でも児童施設等（認定こども園、保育所、幼稚園、児童養護施設あるいは子どもの学習支援の場や子ども食堂も含む）でも子どもの育ちにはかなりのダメージを受けたという報告が出されている。幼少期の経験は、脳神経の発達に重要な影響を与える。新型コロナの時代を経験した子どもの成長を継続的に調査する必要がある、現時点から直ちにその準備に着手する必要がある。

新型コロナの影響で、多くの国で学校が閉鎖さ

れたり短縮授業になった。それを補完する役割を果たしたのがオンライン教育である。先進各国は、対面での提供が困難になった初等中等教育をオンライン教育で対応しているが、オンライン教育の効果は、家庭環境によっても左右される。これまでの研究では、①学力格差発生のかかなりの部分が家庭で過ごす期間、すなわち長期休暇中に起因することで説明できる、②家庭内での学習、オンライン教育のパフォーマンスは、家庭内での教育に振り向けることの出来る資源(経済力、時間、親・保護者の学力、デジタル能力)、住宅環境、親・保護者と学校との関係などの影響を受けることが明らかになっている。したがって、オンライン教育の長期化は、所得階層による学力差をさらに拡大させる要因になることが確認されている。

また大学教育においても、オンライン教育の効果は、成績が良かった学生の成績は良くなるが、成績の悪かった学生の成績は低下することが確認されている<sup>13</sup>。

## 超長期の影響

以上、新型コロナは格差社会をより悪化させ、特に若い世代、子どもに悪影響を残す可能性がある。他方で、14世紀のペストが人類の歴史を変えて、結果的に人類の進歩につながったように、今回のパンデミックが現在確認されていないよう影響を誘発するかもしれない。

ただし、少なくとも新型コロナは、「黒い象」の恐怖を人類に思い知らせた。新型コロナとともに可能性がある別の「黒い象」は地球温暖化である。人類は新型コロナでこうした世界的なリスクの大きさを認識した現在、破滅的なコストを回避するための動きとして期待されるのがSDGsであり、その金融分野での動きがESG投資である。

資本市場は脱炭素に向けて大きく舵を切り、先進各国政府もカーボンニュートラルで推進を加速することを表明している。新型コロナは、資本主義がその「パーパス」を「地球の持続性」の推進に舵を切るきっかけになるかもしれない。■

## 《注》

- 1 Mishra et al.2020 参照。
- 2 見逃しようがない巨大リスクの意味。
- 3 2021年6月時点で新型コロナ用確保病床数は35580床、重症者用確保病床数は4856床である。
- 4 例えば、「新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床」として都道府県から割り当てられた病院に対しては、人件費等に関する手厚い補助(重症者受け入れ病床では1床当たり1950万円など)が行われている。
- 5 対象は急性病棟を持っている医療機関全4297医療機関を全数としている。https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000726034.pdf参照。
- 6 戦後、直後の一時期だけ公立病院の医療システムの確立が議論された。1947年の医療制度審議会「医療機関の整備改善に関する答申」を参照せよ。
- 7 紙面の制約で、新型コロナが年金以外の社会保障制度や財政一般に与える影響は割愛した。各国とも財政支出が急増しているが、当面は民間部門の大幅な資金余剰と超低金利政策が継続されるであろう。ただし、中長期的には、インフレ率次第では、国債市場に緊張が走り、厳しい財政運営をとらざるをえず、経済面での大変動要因になるかもしれない。
- 8 厚生労働省年金数理部会(2020)参照。
- 9 森川正之(2020)は、「在宅勤務の平均的な生産性はオフィス勤務の60~70%程度であり、特に新型コロナを契機に開始した人は平時から行っていた人に比べてかなり低い。高学歴者、高賃金者、長時間通勤者は、在宅勤務による生産性低下が相対的に小さい。」としている。ただ、ここでの生産性は客観生産性ではない。この論文では、「在宅勤務の生産性については、「あなたがふだん職場で行う仕事の生産性を100とすると、在宅勤務の生産性はどのぐらいですか。職場で行う全ての業務を前提に数字でお答えください」となっている。またこの論文ではあくまでも回答者の主観的な生産性なので真の生産性との関係で計測誤差があることは否定できないが、その人の生産性の絶対水準を尋ねているのではなく、その人にとってもオフィス勤務と在宅勤務の生産性の違いを尋ねているので、自信過剰/過小等に起因するバイアスは生じにくい。」としているが、なぜ主観的評価で自信過剰や過少のバイアスが発生しないのかが、その根拠は示されていない。
- 10 村松容子(2020)参照。
- 11 Bailenson et al 2021は、オンライン会議が脳の疲れを引き起こす理由について、1)多数の参加者から、大写しになった自分の顔をさらされることへのストレス、2)自分の顔を見続けることへのストレス、3)移動できないという制約、4)大げさなジェスチャーを必要とする疲れを指摘している。
- 12 日本老年精神医学会 COVID-19 影響調査ワーキンググループ(2020)参照。
- 13 Cacault et al. 2021. 参照。

## 《参考文献》

医療制度審議会（1947年）「医療機関の整備改善に関する答申」

厚生労働省年金数理部会（2020）『令和元（2019）年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）』

厚生労働省（2021）「公立・公的等・民間別・病床規模別の新型コロナ患者受入可能医療機関等」 <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000726034.pdf>

厚生労働省（2021）「令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業の実施について」の改正について <https://www.mhlw.go.jp/content/000768191.pdf>

厚生労働省（2021）「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査結果（2021年6月9日0時時点）」 <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000791943.pdf>

日本老年精神医学会 COVID-19 影響調査ワーキンググループ（2020）「日本老年精神医学会における新型コロナウイルス感染症流行の影響調査について」

村松容子（2020）「共働き世帯におけるコロナ自粛中の家事・育児時間の変化～家事・育児時間は男女とも増加。増加割合には男女差」 [https://www.nli-](https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65850?site=nli)

[research.co.jp/report/detail/id=65850?site=nli](https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65850?site=nli)

森川正之（2020）「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就労者へのサーベイによる分析」 <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/20j034.html>

Bailenson, J. N., 2021. Nonverbal Overload: A Theoretical Argument for the Causes of Zoom Fatigue. *Technology, Mind, and Behavior*, 2 (1) .

Bloom, N., Bunn, P., Mizen, P., Smietanka, P., & Thwaites, G., 2020. The impact of Covid-19 on productivity (No. w28233) . National Bureau of Economic Research.

Cacault, M.P., Hildebrand, C., Laurent-Lucchetti, J., Pellizzari, M., 2021. Distance Learning in Higher Education: Evidence from a Randomized Experiment. *Journal of the European Economic Association*.. doi:10.1093/jeea/jvaa060.

Mishra, N.P., Das, S.S., Yadav, S., Khan, W., Afzal, M., Alarifi, A., Kenawy, E.-R., Ansari, M.T., Hasnain, M.S., Nayak, A.K., 2020. Global impacts of pre- and post-COVID-19 pandemic: Focus on socio-economic consequences. *Sensors International* 1, 100042.. doi:10.1016/j.sintl.2020.100042.

